

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4776 URL https://cybozu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 (氏名) IR担当 (TEL) (03) 4306-0808
 定時株主総会開催予定日 2019年3月30日 配当支払開始予定日 2019年4月1日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	11,303	18.9	1,103	37.5	1,194	45.4	653	57.8
2017年12月期	9,502	18.2	802	55.7	821	39.8	414	35.4

(注) 包括利益 2018年12月期 608百万円(39.9%) 2017年12月期 434百万円(72.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	14.25	—	19.8	17.2	9.8
2017年12月期	9.03	—	13.0	12.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	7,328	3,398	46.4	74.08
2017年12月期	6,556	3,202	48.9	69.81

(参考) 自己資本 2018年12月期 3,398百万円 2017年12月期 3,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,598	△1,436	△412	1,587
2017年12月期	726	△823	△404	1,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	412	99.7	13.0
2018年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	412	63.2	12.5
2019年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年12月期の配当予想額は未定であります。詳細につきましては、添付資料P. 5「1経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	12,923~ 13,323	14.3~ 17.9	832~ 1,232	△24.6~ 11.6	888~ 1,288	△25.7~ 7.8	373~ 773	△42.9~ 18.3	8.13~ 16.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 -社（社名） -、除外 1社（社名） サイボウズ総合研究所
 （注）詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	52,757,800株	2017年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	2018年12月期	6,879,435株	2017年12月期	6,879,435株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	45,878,365株	2017年12月期	45,878,365株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	10,943	17.3	1,731	32.7	1,742	49.1	562	54.3
2017年12月期	9,326	20.2	1,305	100.2	1,169	191.0	364	152.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	12.25		—					
2017年12月期	7.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	6,933	2,660	38.4	58.00
2017年12月期	6,362	2,515	39.5	54.84

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,660百万円 2017年12月期 2,515百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,546～ 12,946	14.6～ 18.3	1,700～ 2,100	△2.4～ 20.5	218～ 618	△61.2～ 9.9	4.75～ 13.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	9,502百万円	11,303百万円	1,800百万円	18.9%
営業利益	802百万円	1,103百万円	300百万円	37.5%
経常利益	821百万円	1,194百万円	372百万円	45.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	414百万円	653百万円	239百万円	57.8%

当連結会計年度の連結業績につきましては、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は11,303百万円(前期比18.9%増)となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は7,434百万円(前期比31.6%増)となっております。利益項目につきましては、前連結会計年度に比べ従業員数増加による人件費等の増加や業務委託費の増加があったものの、営業利益は1,103百万円(前期比37.5%増)、経常利益は1,194百万円(前期比45.4%増)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は653百万円(前期比57.8%増)となりました。

1. 主な製品・サービスの経過及び成果

前期から引き続きクラウドサービス成長のための投資やエコシステムの拡大・強化に努めてまいりました。地域、業界など様々な背景を持ったパートナー同士を、それぞれの特色を活かしてネットワーク化し、当社グループ関連ビジネスの最大化を図ってまいりました。

2011年に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が28,000社を超え、契約ユーザーライセンス数も100万人を突破し、連結売上高の65%を占めるまでに成長しました。

○業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」

主力製品である「kintone」は、前期に引き続き大規模な広告展開を行い業務改善に役立つクラウドサービスとして認知度が向上してまいりました。導入社数は11,000社を超え、2018年7月時点で東証一部上場企業の6社に1社で「kintone」をご導入いただいております。売上高については連結ベースで前年同期比50%増加となりました。

「kintone」の利用が拡大する中、インターフェースや画面遷移などのUI/UXや、他システムへ連携する際のカスタマイズ容易性など、システム開発の経験がないユーザーに向けて、細部まで丁寧にデザインされている点などが評価され、2018年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞いたしました。

また、ユーザー同士がノウハウやアイデアを交換するユーザー向けイベント「kintne hive」を全国7都市で開催し多種多様な活用法や事例をご紹介いただきました。2017年に開始したユーザーの業務改善に必要な基礎知識・アプリ構築スキルの保有を証明する「kintone認定資格制度」も着実に受講者数、合格者数を伸ばしております。引き続き多種多様なチームを支えるクラウド型プラットフォームとして導入拡大を目指します。

○中小企業向けグループウェア「サイボウズ Office」

1997年にリリースされた「サイボウズ Office」シリーズは、使いやすさと利用用途の分かりやすさなどが支持され導入社数は60,000社を突破いたしました。その結果、2018年度は3年連続過去最高の売上高を記録いたしました。特に「サイボウズ Office」ではご利用者様の口コミによって導入が拡大している点が特徴であり、ご購入者の約半数が前職での利用経験や知人の勧め等によりご導入いただいております。今後もグループウェアの利便性を多くの企業の皆様にご提供してまいります。

○中堅・大規模組織向けグループウェア「Garoon」

「Garoon」は、エンタープライズ向け製品としての認知が広まり、多くの案件を創出し、2018年度末時点でパッケージ製品とクラウドサービスを合わせて導入社数5,000社を突破いたしました。クラウド版「Garoon」ではREST API、JS API、OAuth認証対応などのカスタマイズ性を強化し、外部システムとの連携を強化することでお客様の利便性をより高めてまいりました。このような中で大規模や中堅組織でもクラウド版「Garoon」の導入が増え順調に売上を伸ばしており、パッケージ版「Garoon」では中央省庁や独立行政法人、国立開発研究法人などの行政機関への導入が進み新規ユーザー数が堅調に増加しました。

○チーム応援ライセンス

2018年4月16日より特定非営利活動法人（NPO法人）および特定の条件を満たす任意団体向けにクラウドサービス「cybozu.com」の各サービスを1サービスあたり年額9,900円（税抜）/300ユーザーで利用できる「チーム応援ライセンス」の提供を開始しました。「チームワークあふれる社会を創る」というサイボウズの経営理念に沿った取り組みであり、業務効率化ツールへの投資が財政的に困難で、サイボウズ製品を利用したくとも導入が難しい団体にも、サイボウズ製品を利用してチームワークを高めていただきたいと考えております。そのため2015年から累計400団体超の特定非営利活動法人が利用している「サイボウズNPOプログラム」の適用範囲を拡大し「チーム応援ライセンス」として提供しております。2018年12月末現在で契約団体数は903団体となりました。

○信頼性強化への取り組み

より多くのユーザーに、より長く安心してご利用いただくために、製品・サービス及び当社グループ自体への信頼を高める取り組みに注力いたしました。特に「cybozu.com」の信頼性強化に重点を置いて取り組みを進め、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行ってまいりました。今年で5年目を迎えた「脆弱性報奨金制度」では、バグハンターの皆様からの報告件数は年間362件となり、年を追うごとに製品が堅牢な状態に改善され、これらの対策をしていくことでさらなるセキュリティ向上につながりました。「脆弱性報奨金制度」を活用して寄せられる外部の協力者からの情報は、当社グループが持つセキュリティに関する情報と技術的に補完関係にあることが多く、品質の向上に大いに役立っております。

○市場からの評価

こうした取り組みの結果、当社グループのグループウェア（サイボウズ Office、ガルーン）はノークリサーチ社「2018年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」グループウェア部門において、12年連続シェアNo. 1を獲得いたしました。

また、「日経BPガバメントテクノロジー」誌（発行：株式会社日経BP）が2018年秋号で発表した「自治体ITシステム満足度調査 2018-2019 グループウェア部門」においては、「性能・機能」「信頼性」「運用性」の各項目で高い評価をいただき第1位を獲得しました。

2. グローバル展開における体制強化

本格的に始動してから5年を迎える米国子会社 Kintone Corporationでは、2018年度末時点における導入社数は270社（前期比60%増）となりました。また、引き続き現地での人材採用活動を積極的に行い、2018年度末時点では従業員数38名となり、組織としての体制強化にも努めました。今後もアメリカでの販売基盤の構築のため、様々な施策にチャレンジしてまいります。

中国市場においては、2018年度末時点における導入実績が1,000社を突破いたしました。

東南アジア市場においては、「kintone」を中心とした製品・サービスの導入が進み、導入社数が前期比135%の400社となりました。2015年に制定したパートナープログラム「Cybozu Asia Partnership Program」への参加企業も順調に増加し、各国におけるパートナーの活動としては、タイが依然として高い成果をあげている中、2018年度はインドネシアやシンガポール等でのビジネス拡大が顕著となりました。今後は新たにインドやマレーシアなどへの販路拡大を予定しております。

台湾では2018年12月末現在で67社のお客様に「cybozu.com」をご利用いただいております。今後のさらなる販売強化のため、2019年1月4日に台湾支店として「日商才望子股份有限公司 台北分公司」を設立しました。今後は日系企業に加え台湾現地企業への販売活動も強化してまいります。

引き続き、各地域に特化した体制でグローバル展開を加速させてまいります。

3. チームワークあふれる社会を創るための取り組み（メソッド事業）

社会の様々なチームのチームワーク向上のため、製品・サービスの普及だけでなく、チームワークに関する当社グループのノウハウを活かした取り組みとして2017年に設立した「チームワーク総研」では、2018年度末時点で講演120件、研修17件を実施しました。また2018年7月からメソッド事業の一環として、チームワークあふれる会社を創りたい経営者向けに、サイボウズの経営ノウハウをすべて伝授する「チームワーク経営塾」を開講いたしました。今後もサイボウズ流のチームワークや働き方改革のメソッドを、講演、企業研修、組織コンサルティングサービスとして提供してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
資産合計	6,556百万円	7,328百万円	772百万円
負債合計	3,353百万円	3,930百万円	576百万円
純資産合計	3,202百万円	3,398百万円	195百万円

資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ772百万円増加し、7,328百万円となりました。主な増減理由としましては、当連結会計年度において、売上の増加により売掛金が190百万円増加したことや、「cybozu.com」サービス用サーバー増設等により工具器具備品等の固定資産が185百万円増加したこと、また、事務所移転や拡張により敷金及び保証金が194百万円増加したこと等によるものです。

負債合計につきましては、ユーザー数が増加したこと等によって前受金が195百万円増加したことや、従業員数増加等により賞与にかかる未払費用が154百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、3,930百万円となりました。

また、純資産合計につきましては、当連結会計年度に653百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し3,398百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は46.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より263百万円減少し、1,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	726百万円	1,598百万円	871百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△823百万円	△1,436百万円	△612百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△404百万円	△412百万円	△8百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,598百万円の収入となりました。これは売上債権の増加による影響があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,436百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出や敷金及び保証金の差入による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、412百万円の支出となりました。これは剰余金の配当を実施したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	61.0	51.3	50.0	48.9	46.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	293.0	235.9	322.1	387.0	413.8
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	—	—	359.2	475.7	752.8

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社クラウド事業の堅調な売上増加に鑑み、将来の収益力をより一層高めるため、次期においても引き続き国内外での積極的な人材採用や広告宣伝投資を実施予定です。ストックビジネスであるクラウド事業においては、契約社数は28,000社を超え、既存顧客によるユーザー数追加も順調であり、今後もこの傾向で推移すると考えております。これらを背景に、クラウド事業の環境変化をとらえつつ、都度最適な投資判断を行い、実施していく予定です。

このような状況のもと、次期の通期業績見通しに関しましては、連結売上高はクラウド関連事業の伸長により、12,923百万円～13,323百万円を予想しております。利益項目については、次期においても、積極的な投資計画等により、連結営業利益は832百万円～1,232百万円、連結経常利益は888百万円～1,288百万円、連結親会社株主に帰属する当期純利益は373百万円～773百万円を予想しております。

レンジの下限値は現時点の売上予測と投資予定費用から算出された予測値です。当社はクラウド事業の環境変化に対して機動的に対応し、都度最適な投資判断を実施することとしているため、この予測値は常に変動いたします。また過去の傾向から、事業環境の変化に伴う売上増加、投資実行過程における費用減等によって利益が4億円程度上振れて着地する可能性も高く、そのため、現時点でのもうひとつの予測値として、下限値にそれぞれ4億円加算した金額を、レンジの上限値として設定しております。今後の進捗につきましても、状況に変動が生じ次第、即時に開示を実施することで、常に社内と社外の情報格差がない状態を維持していく予定です。

次期配当について、現時点では実施したいと考えておりますが、機動的に投資を実施する方針であることから、一旦配当の実施ならびにその金額を未定とし、状況変化に応じて期中に検討することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850	2,023
受取手形及び売掛金	1,570	1,761
仕掛品	1	6
原材料及び貯蔵品	23	30
前払費用	200	221
繰延税金資産	137	189
その他	51	46
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	3,832	4,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	754	872
減価償却累計額	△153	△219
建物(純額)	600	652
工具、器具及び備品	2,080	2,664
減価償却累計額	△1,318	△1,769
工具、器具及び備品(純額)	761	894
有形固定資産合計	1,362	1,547
無形固定資産		
ソフトウェア	100	76
ソフトウェア仮勘定	1	0
その他	11	13
無形固定資産合計	113	90
投資その他の資産		
投資有価証券	142	135
敷金及び保証金	657	852
破産更生債権等	1	1
繰延税金資産	441	426
その他	5	5
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,247	1,418
固定資産合計	2,723	3,056
資産合計	6,556	7,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	11
未払金	638	723
未払費用	579	734
未払法人税等	294	367
前受金	1,595	1,790
その他	167	182
流動負債合計	3,278	3,809
固定負債		
資産除去債務	74	120
固定負債合計	74	120
負債合計	3,353	3,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	3,310	3,551
自己株式	△1,799	△1,799
株主資本合計	3,101	3,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	15
為替換算調整勘定	81	40
その他の包括利益累計額合計	101	56
純資産合計	3,202	3,398
負債純資産合計	6,556	7,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	9,502	11,303
売上原価	641	749
売上総利益	8,860	10,553
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,674	1,765
人件費	3,384	3,955
業務委託費	649	767
研究開発費	284	441
その他	2,066	2,520
販売費及び一般管理費合計	8,058	9,450
営業利益	802	1,103
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	0	0
投資事業組合運用益	4	—
還付消費税等	2	6
協賛金収入	36	42
為替差益	—	31
その他	4	6
営業外収益合計	50	97
営業外費用		
支払利息	1	2
投資事業組合運用損	0	3
為替差損	28	—
その他	0	0
営業外費用合計	31	6
経常利益	821	1,194
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	—	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
減損損失	5	3
固定資産除売却損	9	4
事務所移転費用	16	4
特別損失合計	31	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
税金等調整前当期純利益	790	1,191
法人税、住民税及び事業税	406	574
法人税等調整額	△29	△37
法人税等合計	376	537
当期純利益	414	653
親会社株主に帰属する当期純利益	414	653

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	414	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△4
為替換算調整勘定	16	△40
その他の包括利益合計	20	△45
包括利益	434	608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434	608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,301	△1,799	3,092
当期変動額					
剰余金の配当			△405		△405
親会社株主に帰属する当期純利益			414		414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9	—	9
当期末残高	613	976	3,310	△1,799	3,101

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15	65	80	3,173
当期変動額				
剰余金の配当				△405
親会社株主に帰属する当期純利益				414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	16	20	20
当期変動額合計	4	16	20	29
当期末残高	19	81	101	3,202

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,310	△1,799	3,101
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する当期純利益			653		653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	240	—	240
当期末残高	613	976	3,551	△1,799	3,342

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19	81	101	3,202
当期変動額				
剰余金の配当				△412
親会社株主に帰属する当期純利益				653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△40	△45	△45
当期変動額合計	△4	△40	△45	195
当期末残高	15	40	56	3,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	790	1,191
減価償却費	512	609
ソフトウェア償却費	53	67
固定資産除売却損益 (△は益)	8	4
固定資産受贈益	—	△8
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3	3
減損損失	5	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△2	△8
支払利息	1	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△352	△191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3	8
未払金の増減額 (△は減少)	△148	96
未払費用の増減額 (△は減少)	△11	157
前受金の増減額 (△は減少)	284	203
その他	△12	△41
小計	1,123	2,089
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△408	△494
法人税等の還付額	10	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△753	△749
無形固定資産の取得による支出	△70	△49
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
定期預金の預入による支出	—	△436
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△201
敷金及び保証金の回収による収入	16	2
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△404	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△412
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497	△263
現金及び現金同等物の期首残高	2,347	1,850
現金及び現金同等物の期末残高	1,850	1,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であったサイボウズ総合研究所は、2018年8月31日付で清算が終了したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	69円81銭	74円08銭
1株当たり当期純利益金額	9円03銭	14円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	414	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	414	653
期中平均株式数(株)	45,878,365	45,878,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。